

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0082
 住 所 東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル
 氏 名 住友不動産株式会社
 代表取締役社長 仁島 浩順

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	住友不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	ビルの賃貸、管理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,601	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2019 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 3,039	(実) 2,951	(実)	(実)	(実) 3,009
	(調) 2,972	(調) 2,885	(調)	(調)	(調) 2,942
削減率		(実) 2.9%	(実) %	(実) %	(実) 1.0%
		(調) 2.9%	(調) %	(調) %	(調) 1.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	延床面積×稼働率				原単位等の単位	t-CO2/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.08470	0.08224			0.0839	
活動量の値	35879.08	35879.08			-	
排出量原単位等の削減率		2.9%	%	%	1.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	令和元年度は大規模事業所である川崎駅前タワー・リパークの事務所部分の入居率に変動はありませんでしたが、設備更新や入居テナントへの節電呼び掛け等の対策により、総量と原単位ともに基準年対比で2.9%削減となりました。	
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和設備、換気設備 <ul style="list-style-type: none"> ・新設、更新等における措置・・・換気扇の更新 ・空調機器等の適切な運転管理・・・季節・時間帯により運転台数の管理を行う ・駐車場の換気設備の運転管理・・・稼働時間帯の管理を行う ○受変電設備 <ul style="list-style-type: none"> ・新設、更新等における措置…各部品交換を実施し、高効率のものに更新する ○ボイラー <ul style="list-style-type: none"> ・新設、更新等における措置…引き続き部品交換等を実施する ○照明設備 <ul style="list-style-type: none"> ・新設、更新等における措置…専用部照明LED化に着手、非常用階段照明の人感センサー付きLED化 ○昇降機 <ul style="list-style-type: none"> ・エスカレータ管理…不要な時間帯の停止
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 推進体制の整備：エリア統括を中心に推進体制を継続。 2-1. 主要設備等の保安全管理：空調用冷温水発生器の定期点検を実施（セントラル空調の気密系）。 2-2. 個別空調機の更新、セントラル空調の清掃。 3. エネルギー使用量等の把握、計測、記録等：継続して実施。 4. 空気調和の管理：夏季冷房温度及び冬季暖房温度を設定し、省エネ運用を実施。 5. 空気調和設備の効率管理：中央監視システムの更新。 6. 空気調和設備の保安全管理：全熱交換器フィルター清掃、FCUフィルター清掃を継続実施。 7. 照明設備の保安全管理：昼間時不要照明の消灯を実施。
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	無
第1年度	無
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	ビルのテナントに対して、温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを実施するように要請または共用部の省エネ活動に対して理解と協力を頂きます。
第1年度	入居テナントの皆様引き続き政府の節電要請を案内し、温室効果ガス排出削減に向けた取組みを呼び掛けました。 また、働き方の多様性から、各テナント毎に、出社状況（時間等）を確認し、こまめに空調や照明等の電気使用を調整し、省エネ対策を行いました。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,039 t-CO ₂	2,951 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	1,631 KL	1,601 KL	KL	KL
事業所の数	6	6		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎駅前タワー・リパーク	川崎市川崎区駅前本町12-1	2,988	2,898		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度